

資料編

構成事業一覧

事業名	担当課(室)
第1章 みんなで支え合う地域づくり	
第1項 地域包括ケアシステムの深化・推進	
1 地域包括ケア体制の深化	
地域支援事業交付金	長寿社会政策課
認知症地域ケア推進事業	長寿社会政策課
地域包括支援センター機能強化推進事業	長寿社会政策課
高齢者虐待対策事業	長寿社会政策課
地域包括ケア総合推進・支援事業	長寿社会政策課
生活支援サービス開発支援事業	長寿社会政策課
2 多職種連携体制の構築・推進	
介護支援専門員資質向上事業	長寿社会政策課
地域包括ケア総合推進・支援事業	長寿社会政策課
ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業	長寿社会政策課
在宅医療連携拠点整備事業	医療政策課
在宅医療推進協議会設置・運営事業	
在宅医療人材育成事業	医療政策課
患者のための薬局ビジョン推進事業	薬務課
3 介護家族の支援	
地域支援事業交付金	長寿社会政策課
第2項 地域支え合いと介護予防・生活支援の推進	
1 支え合う地域社会づくり	
(1) 地域支え合いの推進	
避難行動要支援者等支援ガイドラインの活用	保健福祉総務課
被災地域福祉推進事業	社会福祉課
地域福祉推進事業	社会福祉課
認知症地域ケア推進事業	長寿社会政策課
生活困窮者自立支援事業	社会福祉課
地域支援事業交付金	長寿社会政策課

事業名		担当課(室)
	(2) 地域活動を支える人材の育成	
	地域福祉推進事業	社会福祉課
	被災地域福祉推進事業	社会福祉課
	老人クラブ活動育成事業	長寿社会政策課
	みやぎシニアカレッジ運営事業	長寿社会政策課
	高齢者雇用支援事業	雇用対策課
	高齢者生活支援・生きがい健康づくり事業	長寿社会政策課
	認知症地域ケア推進事業	長寿社会政策課
	県ボランティアセンター運営事業	社会福祉課
	地域支援事業交付金	長寿社会政策課
	みやぎNPO プラザ運営事業	長寿社会政策課
2	地域支え合い・生活支援体制の推進	
	地域支援事業交付金	長寿社会政策課
	生活支援サービス開発支援事業	長寿社会政策課
	地域包括ケア総合推進・支援事業	長寿社会政策課
	地域福祉推進事業	社会福祉課
3	自立支援・介護予防・重度化防止の推進	
	地域包括ケア総合推進・支援事業	長寿社会政策課
	食生活改善普及事業	健康推進課
	認知症地域ケア推進事業	長寿社会政策課
第3項 安全な暮らしの確保		
1	大規模災害・感染症への備え	
	避難行動要支援者等支援ガイドラインの活用	保健福祉総務課
	木造住宅等震災対策事業	建築宅地課
2	地域ぐるみの防犯・防災対策	
	安全・安心まちづくり推進事業	共同参画社会推進課
	地域安全活動	警察本部生活安全企画課
	消費者啓発事業	消費生活・文化課
	住宅防火対策の推進	消防課
	消費生活相談事業	消費生活・文化課
	悪質商法による被害の防止	警察本部生活環境課
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業	長寿社会政策課
3	交通安全の確保	
	四季の交通安全運動推進事業	地域交通政策課
	高齢者の交通安全対策事業	県警本部交通企画課
	高齢者交通安全ふれあい世帯訪問事業	地域交通政策課

構成事業一覧

事業名	担当課(室)
第2章 自分らしい生き方の実現	
第1項 認知症の人にやさしいまちづくり	
1 認知症の人が自分らしく過ごせる社会づくり	
認知症地域ケア推進事業	長寿社会政策課
認知症地域支援研修事業	長寿社会政策課
2 正しい理解の促進と本人発信支援	
認知症地域ケア推進事業	長寿社会政策課
認知症疾患医療センター運営事業	長寿社会政策課
認知症高齢者介護家族支援事業	長寿社会政策課
3 早期発見・早期対応の促進、医療体制の整備	
認知症地域支援研修事業	長寿社会政策課
認知症地域医療支援事業	長寿社会政策課
認知症疾患医療センター運営事業	長寿社会政策課
4 認知症ケアを担う人づくりと介護者への支援	
認知症高齢者介護家族支援事業	長寿社会政策課
認知症介護実践者等研修事業	長寿社会政策課
認知症介護実務者総合研修事業	長寿社会政策課
認知症地域支援研修事業	長寿社会政策課
5 認知症に適切に対応する地域づくり	
認知症地域ケア推進事業	長寿社会政策課
認知症地域支援研修事業	長寿社会政策課
第2項 生きがいにもちた生活の実現	
1 高齢者が活躍できる活動の場づくり	
みやぎ県民大学推進事業	生涯学習課
みやぎスポーツDAY 費	スポーツ振興課
広域スポーツセンター事業	スポーツ振興課
認知症地域ケア推進事業	長寿社会政策課
高齢者生活支援・生きがい健康づくり事業	長寿社会政策課
地域学校協働活動推進事業	生涯学習課
教育応援団事業	生涯学習課
避難行動要支援者等支援ガイドラインの活用	保健福祉総務課
明るい長寿社会づくり推進事業	長寿社会政策課
みやぎシニアカレッジ運営事業	長寿社会政策課
老人クラブ活動育成事業	長寿社会政策課
2 いくつになっても働ける社会づくり	
高齢者雇用支援事業	雇用対策課
介護人材確保推進事業	長寿社会政策課

事業名		担当課(室)
第3項 自分らしく生きるための権利擁護		
1	権利擁護のための取組	
	日常生活自立支援事業	社会福祉課
	高齢者権利擁護推進事業	長寿社会政策課
	高齢者虐待対策事業	長寿社会政策課
2	高齢者虐待防止対策の推進	
	(1) 高齢者虐待の防止	
	高齢者虐待対策事業	長寿社会政策課
	高齢者権利擁護推進事業	長寿社会政策課
	(2) 身体拘束廃止に向けた取組	
	高齢者虐待対策事業	長寿社会政策課
	高齢者権利擁護推進事業	長寿社会政策課
第3章 安心できるサービスの提供		
第1項 サービス提供基盤の整備		
1	在宅生活を支援するサービスの充実	
	介護基盤整備等補助事業	長寿社会政策課
	ナースセンター事業	医療人材対策室
	看護職員資質向上・育成研修事業	医療人材対策室
	地域リハビリテーション推進強化事業	障害福祉課
2	施設サービスの充実	
	特別養護老人ホーム建設費補助事業	長寿社会政策課
	介護基盤整備等補助事業	長寿社会政策課
	療養病床転換助成事業	長寿社会政策課
3	地域密着型サービスの推進	
	介護基盤整備等補助事業	長寿社会政策課
	福祉サービス第三者評価推進事業	長寿社会政策課
	地域包括ケア総合推進・支援事業	長寿社会政策課
4	新たな住まいの確保	
	養護老人ホーム建設費補助事業	長寿社会政策課
	サービス付き高齢者向け住宅登録制度	住宅課・長寿社会政策課
	軽費老人ホーム事務費補助事業	長寿社会政策課
	民間賃貸住宅等による住宅セーフティネットの充実	住宅課
5	バリアフリーみやぎの推進	
	バリアフリーみやぎ推進事業	社会福祉課
	福祉有償運送運営協議会事業	長寿社会政策課
	バリアフリー型交通安全施設等整備事業	警察本部交通規制課
	介護研修センター運営事業	長寿社会政策課
	公営住宅ストック総合改善事業	住宅課

構成事業一覧

事業名		担当課(室)
第2項	介護を担う人材の確保・養成・定着	
1	多様な人材の参入促進	
	介護人材確保推進事業	長寿社会政策課
	介護人材確保対策緊急アクションプラン事業	長寿社会政策課
	介護職員初任者研修受講支援事業	長寿社会政策課
	介護福祉士等修学資金貸付事業	長寿社会政策課
	福祉系高校修学資金等貸付事業	長寿社会政策課
	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	社会福祉課
	ナースセンター事業	医療人材対策室
	離職者等再就職訓練	産業人材対策課
2	職員の資質向上	
	介護人材確保推進事業	長寿社会政策課
	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	社会福祉課
	介護研修センター運営事業	長寿社会政策課
3	労働環境・処遇の改善及び職員の負担軽減支援	
	介護人材確保推進事業	長寿社会政策課
	ロボット等介護機器導入促進事業	長寿社会政策課
	介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業	長寿社会政策課
	潜在看護職員復職研修事業	医療人材対策室
	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	社会福祉課
4	介護支援専門員の資質向上	
	介護支援専門員資質向上事業	長寿社会政策課
	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業	長寿社会政策課
第3項	介護サービスの質の確保・向上	
1	適切な介護サービスの確保	
	(1) 介護保険事業の適切な運営	
	介護保険制度運営事業(介護保険給付費用負担金)	長寿社会政策課
	介護保険利用負担軽減対策事業	長寿社会政策課
	地域支援事業交付金	長寿社会政策課
	介護保険財政安定化事業	長寿社会政策課
	介護支援専門員試験・登録事業	長寿社会政策課
	介護認定調査員等研修事業	長寿社会政策課

事業名		担当課(室)
	(2) 利用者の保護	
	介護サービス情報の公表推進事業	長寿社会政策課
	苦情処理体制運営事業	長寿社会政策課
	福祉サービス苦情解決事業	社会福祉課
	日常生活自立支援事業	社会福祉課
	2 サービスの質の向上	
	福祉サービス第三者評価推進事業	社会福祉課
	介護保険審査会運営事業	長寿社会政策課

【参考：和暦と西暦】

和暦	西暦	和暦	西暦
昭和22年	1947年	令和元年	2019年
昭和24年	1949年	令和2年	2020年
昭和56年	1981年	令和3年	2021年
昭和63年	1988年	令和4年	2022年
平成2年	1990年	令和5年	2023年
平成3年	1991年	令和6年	2024年
平成7年	1995年	令和7年	2025年
平成12年	2000年	令和8年	2026年
平成13年	2001年	令和12年	2030年
平成16年	2004年	令和17年	2035年
平成17年	2005年	令和22年	2040年
平成18年	2006年	令和27年	2045年
平成20年	2008年	令和32年	2050年
平成22年	2010年		
平成23年	2011年		
平成25年	2013年		
平成27年	2015年		
平成28年	2016年		
平成29年	2017年		
平成30年	2018年		

策定経過

計 画 策 定 経 過		
第 1 期	平成9年12月	○介護保険関連三法公布
	平成11年4月	○第1回 宮城県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画策定委員会
	7月	○第2回 宮城県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画策定委員会
	9月	○第3回 宮城県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画策定委員会
	平成12年2月	○第4回 宮城県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画策定委員会
	3月	○みやぎ高齢者元気プラン策定
	4月	○介護保険制度実施
	9月	○第1回 みやぎ高齢者元気プラン評価委員会
	平成13年2月	○第2回 みやぎ高齢者元気プラン評価委員会
	6月	○第3回 みやぎ高齢者元気プラン評価委員会
平成14年3月	○第4回 みやぎ高齢者元気プラン評価委員会	
第 2 期	8月	○第1回 第2期みやぎ高齢者元気プラン策定委員会
	11月	○第1回 長寿社会対策本部計画部会
	12月	○第2回 第2期みやぎ高齢者元気プラン策定委員会
		○第1回長寿社会対策本部会議
	平成15年2月	○第2回 長寿社会対策本部計画部会
		○第3回 第2期みやぎ高齢者元気プラン策定委員会
	3月	○第2回 長寿社会対策本部会議
		○第2期 みやぎ高齢者元気プラン策定
	平成16年2月	○第1回 第2期みやぎ高齢者元気プラン評価委員会
	10月	○第2回 第2期みやぎ高齢者元気プラン評価委員会
平成17年2月	○第3回 第2期みやぎ高齢者元気プラン評価委員会	
第 3 期	6月	○改正介護保険法公布
	8月	○第1回 長寿社会対策本部幹事会・計画部会
		○第1回 長寿社会対策本部会議
		○第1回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会
	11月	○第2回 長寿社会対策本部幹事会・計画部会
	12月	○第2回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会
		○第2回 長寿社会対策本部会議
	平成18年1月	○パブリックコメント実施
	2月	○第3回 長寿社会対策本部幹事会・計画部会
		○第3回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会
	3月	○第3回 長寿社会対策本部会議
		○第3期 みやぎ高齢者元気プラン策定
	平成19年3月	○第4回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会
10月	○第5回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	
平成20年1月	○第6回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	
3月	○第7回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	

計 画 策 定 経 過		
第 4 期	10月	○平成20年度第1回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画策定基本方針
	12月	○平成20年度第1回 長寿社会対策本部会議 ○平成20年度第1回 長寿社会対策本部幹事会・計画部会 ○平成20年度第2回 長寿社会対策本部会議 ○平成20年度第2回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画中間案
	平成21年1月	○パブリックコメント実施
	2月	○平成20年度第3回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画最終案
	3月	○平成20年度第3回 長寿社会対策本部会議
第 5 期	平成23年6月	○平成23年度第1回みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県震災復興計画案、策定スケジュール
	9月	○平成23年度第2回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画策定基本方針
	10月	○平成23年度第1回 長寿社会対策本部会議
	12月	○平成23年度第3回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画中間案 ○平成23年度第2回 長寿社会対策本部会議
	平成24年1月	○パブリックコメント実施
	2月	○平成23年度第4回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画最終案
	3月	○平成23年度第3回 長寿社会対策本部会議
第 6 期	平成26年8月	○平成26年度第1回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画策定方針
	10月	○平成26年度第1回 長寿社会対策本部会議幹事会・計画部会
	11月	○平成26年度第1回 長寿社会対策本部会議 ○平成26年度第2回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画骨子案
	12月	○平成26年度第2回 長寿社会対策本部会議幹事会・計画部会 ○平成26年度第3回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画中間案 ○平成26年度第2回 長寿社会対策本部会議
		○パブリックコメント実施
	平成27年3月	○平成26年度第3回 長寿社会対策本部会議幹事会・計画部会 ○平成26年度第4回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画最終案 ○平成26年度第3回 長寿社会対策本部会議

策定経過

計 画 策 定 経 過		
第 7 期	平成29年7月	○平成29年度第1回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画策定方針
	9月	○平成29年度第2回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画骨子案
	12月	○平成29年度第3回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画中間案
	平成30年1月	○平成29年度第1回 長寿社会対策本部会議計画部会
	3月	○パブリックコメント実施 ○平成29年度第2回 長寿社会対策本部会議幹事会・計画部会 ○平成29年度第4回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画最終案 ○平成29年度 長寿社会対策本部会議
第 8 期	令和2年7月	○令和2年度第1回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画策定方針
	9月	○令和2年度第2回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画骨子案
	12月	○令和2年度第3回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画中間案
	令和3年1月	○パブリックコメント実施
	3月	○令和2年度第4回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画最終案 ○令和2年度 長寿社会対策本部会議幹事会・計画部会 ○令和2年度 長寿社会対策本部会議
第 9 期	令和5年7月	○令和5年度第1回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画策定方針
	9月	○令和5年度第2回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画骨子案
	12月	○令和5年度第3回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画中間案
	令和6年1月	○令和5年度第1回 長寿社会対策本部会議幹事会・計画部会 ○パブリックコメント実施
	2月	○令和5年度第4回 みやぎ高齢者元気プラン推進委員会 宮城県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画最終案
	3月	○令和5年度第2回 長寿社会対策本部会議幹事会・計画部会 ○令和5年度 長寿社会対策本部会議

みやぎ高齢者元気プラン推進委員会委員名簿

委員名	現職	備考
相原 浩子	美里町長寿支援課長兼美里町地域包括支援センター長	
安藤 由紀子	公益社団法人宮城県医師会常任理事	
池田 蒼弘	特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長	
伊丹 さち子	仙台市地域包括支援センター連絡協議会会長	
伊藤 吉隆	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会副会長兼専務理事	
大坪 俊男	特定非営利活動法人介護の社会化を進める一万人市民委員会宮城県民の会副代表理事	
大元 利之	岩沼市健康福祉部長	
小野寺 富美子	特定非営利活動法人宮城県ケアマネジャー協会理事	
加藤 伸司	認知症介護研究・研修仙台センター長	副委員長
木村 伸裕	宮城県老人福祉施設協議会会長	
鞆石 理枝	一般社団法人宮城県介護福祉士会代表理事	
鈴木 徳子	公益社団法人認知症の人と家族の会宮城県支部副代表	
高橋 誠一	東北福祉大学総合マネジメント学部教授	委員長
西澤 英之	一般社団法人宮城県社会福祉士会理事	
渡辺 淳子	宮城県生活協同組合連合会常務理事	

(令和6年3月現在 敬称略 50音順)

圏域別データ

第1項 仙南地域高齢者福祉圏域

第2項 仙台地域高齢者福祉圏域

第3項 大崎・栗原地域高齢者福祉圏域

第4項 石巻・登米・気仙沼地域高齢者福祉圏域

第1項 仙南地域高齢者福祉圏域

この圏域は、県の南部に位置し、西部は山形県、南部は福島県に隣接しており、次の2市7町から構成される圏域です。

白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町

1 高齢化の現状

人口は、約16万7千人（令和2年国勢調査）と県内の圏域の中では最も少なく、平成7年の国勢調査をピークに減少傾向にあります。

高齢化率は、35.5%（令和5年3月）と県内の圏域の中では3番目であり、県の高齢化率29.1%よりも6.4ポイント高くなっています。特に、44.8%と県内で高齢化率が最も高い七ヶ宿町と、44.0%と2番目に高い丸森町を有しており、圏域内でも高齢化率に差があります。

（1）高齢化の状況 【単位：人】

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総人口	197,310	194,884	191,139	183,679	177,192	166,529
65歳以上	37,058	42,243	46,253	48,552	53,458	56,658
65～74歳	22,538	23,766	22,509	21,576	25,172	28,322
75歳以上	14,520	18,477	23,744	26,976	28,286	28,336
高齢化率	18.8%	21.7%	24.2%	26.4%	30.2%	34.0%

資料：国勢調査結果

（2）人口推計 【単位：人】

	令和3年	令和4年	令和5年
総人口	166,617	164,506	162,116
65歳以上	57,410	57,746	57,632
65～74歳	29,131	29,466	28,452
75歳以上	28,279	28,280	29,180
高齢化率	34.5%	35.1%	35.5%

	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
総人口	155,883	146,402	136,731	126,858	116,796	106,977
65歳以上	57,238	56,279	54,489	53,780	52,307	50,307
65～74歳	25,619	21,259	18,787	19,578	20,314	18,901
75歳以上	31,619	35,020	35,702	34,202	31,993	31,406
高齢化率	36.7%	38.4%	39.9%	42.4%	44.8%	47.0%

資料：令和3年～令和5年は、県長寿社会政策課調査結果（各年3月31日現在）

令和7年～令和32年は、国立社会保障・人口問題研究所（令和5年推計値）

(3) 要支援・要介護者数の推計

【単位：人】

	令和5年(実績)		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
	人数	構成比	人数	人数	人数	人数	人数	人数
要支援1	843	8.8%	883	882	883	930	956	789
要支援2	1,443	15.0%	1,469	1,464	1,461	1,517	1,593	1,323
要介護1	1,534	15.9%	1,551	1,541	1,536	1,597	1,728	1,410
要介護2	1,984	20.6%	1,994	1,974	1,957	2,011	2,227	1,842
要介護3	1,515	15.7%	1,488	1,468	1,467	1,500	1,633	1,377
要介護4	1,458	15.1%	1,494	1,490	1,499	1,522	1,677	1,421
要介護5	848	8.8%	859	852	846	863	936	782
計	9,625	—	9,738	9,671	9,649	9,940	10,750	8,944
うち1号	9,446	—	9,555	9,488	9,466	9,757	10,604	8,843
認定率	16.4%		16.6%	16.5%	16.6%	17.6%	20.9%	19.4%

資料：介護保険事業状況報告（令和5年（3月末時点））及び市町村推計（令和6年度以降）

2 サービス種類ごとの見込み

(1) 居宅サービス見込量

■介護給付に係るサービス

サービスの種類		令和6年	令和7年	令和8年	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)	令和32年 (2050年)
訪問介護	利用回数(回/年)	285,824	292,363	299,548	288,854	313,314	268,625
訪問入浴介護	利用回数(回/年)	11,356	11,597	11,794	10,831	11,831	10,040
訪問看護	利用回数(回/年)	33,979	35,648	36,546	34,018	37,254	31,889
訪問リハビリテーション	利用回数(回/年)	13,166	13,402	13,789	13,626	14,723	12,775
通所介護	利用回数(回/年)	178,444	181,466	186,313	180,665	198,120	166,884
通所リハビリテーション	利用回数(回/年)	69,702	70,517	71,278	67,708	74,399	60,420
居宅療養管理指導	利用者数(人/年)	5,304	5,532	5,640	5,232	5,760	4,740
短期入所生活介護	利用日数(日/年)	46,750	47,114	48,014	47,377	51,712	43,423
短期入所療養介護	利用日数(日/年)	12,758	12,742	12,622	12,410	13,210	13,656
特定施設入居者生活介護	利用者数(人/年)	1,464	1,512	1,536	1,524	1,704	1,356
福祉用具貸与	費用(千円/年)	387,214	392,578	390,657	385,179	420,186	346,048
特定福祉用具購入費	費用(千円/年)	11,872	12,617	13,404	9,347	9,639	9,166
住宅改修費	費用(千円/年)	20,261	20,261	20,261	16,198	16,198	16,198
居宅介護支援	利用者数(人/年)	43,332	43,164	42,816	42,936	46,752	38,676

資料：市町村推計

■予防給付に係るサービス

サービスの種類		令和6年	令和7年	令和8年	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)	令和32年 (2050年)
介護予防訪問入浴介護	利用回数(回/年)	127	127	127	187	187	187
介護予防訪問看護	利用回数(回/年)	4,676	4,964	5,348	4,406	4,602	3,876
介護予防訪問リハビリテーション	利用回数(回/年)	4,273	4,542	4,811	4,499	4,934	4,340
介護予防通所リハビリテーション	利用者数(人/年)	3,336	3,516	3,720	3,360	3,564	2,916
介護予防居宅療養管理指導	利用者数(人/年)	528	552	600	612	624	528
介護予防短期入所生活介護	利用日数(日/年)	1,289	1,399	1,819	1,691	1,771	1,544
介護予防短期入所療養介護	利用日数(日/年)	140	152	164	140	140	140
介護予防特定施設入居者生活介護	利用者数(人/年)	348	348	348	348	348	312
介護予防福祉用具貸与	費用(千円/年)	61,755	61,873	62,111	62,059	64,664	53,383
介護予防特定福祉用具購入費	費用(千円/年)	5,948	5,948	5,948	5,835	6,109	5,580
介護予防住宅改修費	費用(千円/年)	14,033	15,938	18,592	14,017	15,881	13,188
介護予防支援	利用者数(人/年)	11,052	11,424	11,412	11,220	11,784	9,756

資料：市町村推計

(2) 地域密着型サービス見込量

■地域密着型サービス

サービスの種類		令和6年	令和7年	令和8年	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)	令和32年 (2050年)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数 (人/年)	852	960	960	984	996	852
夜間対応型訪問介護	利用者数 (人/年)	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	利用回数 (回/年)	2,369	2,369	2,369	2,369	2,369	2,022
小規模多機能型居宅介護	利用者数 (人/年)	852	924	1,032	1,092	1,176	984
認知症対応型共同生活介護	利用者数 (人/年)	4,296	4,212	4,248	4,380	4,632	4,200
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数 (人/年)	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	利用者数 (人/年)	660	720	732	720	720	624
地域密着型通所介護	利用回数 (回/年)	38,563	39,342	41,014	39,098	42,268	35,503

資料：市町村推計

■地域密着型介護予防サービス

サービスの種類		令和6年	令和7年	令和8年	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)	令和32年 (2050年)
介護予防認知症対応型通所介護	利用回数 (回/年)	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	利用者数 (人/年)	156	168	180	144	144	120
介護予防認知症対応型共同生活介護	利用者数 (人/年)	84	84	96	84	84	72

資料：市町村推計

(3) 介護保険施設利用者数見込み

【単位：人/月】

サービスの種類	令和6年	令和7年	令和8年	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)	令和32年 (2050年)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	1,243	1,243	1,244	1,271	1,373	1,168
うち地域密着型介護 老人福祉施設	134	134	134	131	146	115
介護老人保健施設	912	915	919	916	1,037	865
介護医療院	18	19	19	14	16	13

(注) 地域密着型介護老人福祉施設の見込み数は、介護老人福祉施設の内数です。

(4) 施設・居住系サービス定員数見込み

【単位：人】

サービスの種類	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	1,240	1,240	1,250	1,270
うち地域密着型介護老人福祉施設	146	146	146	146
介護老人保健施設	905	905	905	905
介護医療院	20	20	20	20
特定施設入居者生活介護	109	109	109	109
うち地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	369	387	369	369

(注) 各市町村の施設サービス利用者見込み数等を基に算定しています。

(5) 保健福祉サービスの整備目標

【単位：人】

サービスの種類	令和5年度	令和8年度
養護老人ホーム	50	50
軽費老人ホーム	120	50
うち軽費老人ホーム(A型・B型)	70	0
うちケアハウス	50	50

(注) 特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設も含まれます。

生活支援ハウス(高齢者生活支援センター)については、地域のニーズに応じて整備を検討します。

在宅介護支援センターについては、地域包括支援センターの設置状況等を踏まえた上で、地域のニーズに応じて整備します。
老人福祉センターは、現状程度の設置数とします。

(6) 有料老人ホーム等の整備数

サービスの種類	令和5年度
有料老人ホーム	211
サービス付き高齢者向け住宅	139

(注) 特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設も含まれます。

第2項 仙台地域高齢者福祉圏域

この圏域は、県の中央部及び南東部に位置し、西部は山形県、南部は福島県に隣接しており、次の6市7町1村から構成される圏域です。

仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村

1 高齢化の現状

人口は、約154万人（令和2年国勢調査）と県内の圏域の中では最も多く、令和2年までは増加傾向にありましたが、令和3年以降は減少に転じています。

高齢化率は、25.8%（令和5年3月）と県内の圏域の中では最も低く、県の高齢化率29.1%よりも3.3ポイント低くなっていますが、塩竈市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、大郷町及び大衡村の7市町村では高齢化率が30%を超えています。特に、山元町の高齢化率は42.2%と県内で3番目の順位となっています。

1) 高齢化の状況 【単位：人】

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総人口	1,381,877	1,437,181	1,463,279	1,490,098	1,528,508	1,540,389
65歳以上	159,738	201,430	243,081	284,772	341,675	384,647
65～74歳	102,271	123,240	136,227	149,577	180,032	196,522
75歳以上	57,467	78,190	106,854	135,195	161,643	188,125
高齢化率	11.6%	14.0%	16.6%	19.1%	22.4%	25.0%

資料：国勢調査結果

(2) 人口推計 【単位：人】

	令和3年	令和4年	令和5年
総人口	1,509,873	1,507,096	1,506,117
65歳以上	381,486	385,806	389,136
65～74歳	196,523	196,929	190,626
75歳以上	184,963	188,877	198,510
高齢化率	25.3%	25.6%	25.8%

	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
総人口	1,532,487	1,515,159	1,489,050	1,453,953	1,411,373	1,364,025
65歳以上	402,892	421,547	443,167	476,933	495,526	502,150
65～74歳	179,444	171,446	182,584	209,302	216,575	197,412
75歳以上	223,448	250,101	260,583	267,631	278,951	304,738
高齢化率	26.3%	27.8%	29.8%	32.8%	35.1%	36.8%

資料：令和3年～令和5年は、県長寿社会政策課調査結果（各年3月31日現在）

令和7年～令和32年は、国立社会保障・人口問題研究所（令和5年推計値）

(3) 要支援・要介護者数の推計

【単位：人】

	令和5年(実績)		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
	人数	構成比	人数	人数	人数	人数	人数	人数
要支援1	15065	20.8%	15,837	16,172	16,454	18,255	20,580	21,824
要支援2	8428	11.7%	9,059	9,217	9,386	10,403	11,921	12,304
要介護1	15378	21.3%	16,226	16,616	16,968	18,853	22,066	22,687
要介護2	10864	15.0%	11,090	11,392	11,637	12,848	15,355	15,617
要介護3	8176	11.3%	8,484	8,676	8,876	9,805	11,835	12,073
要介護4	8740	12.1%	9,099	9,371	9,587	10,544	12,950	13,182
要介護5	5651	7.8%	5,870	6,014	6,150	6,685	8,026	8,137
計	72,302	—	75,665	77,458	79,058	87,393	102,733	105,824
うち1号	70,815	—	74,155	75,944	77,541	85,898	101,390	104,629
認定率	18.2%		18.7%	19.0%	19.2%	20.6%	21.9%	21.8%

資料：介護保険事業状況報告（令和5年（3月末時点））及び市町村推計（令和6年度以降）

2 サービス種類ごとの見込み

(1) 居宅サービス見込量

■介護給付に係るサービス

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
訪問介護	利用回数(回/年)	2,851,925	2,929,903	2,979,907	3,282,420	3,928,668	4,052,360
訪問入浴介護	利用回数(回/年)	63,467	65,180	66,319	71,930	86,969	90,175
訪問看護	利用回数(回/年)	591,757	610,139	622,084	682,057	817,619	843,341
訪問リハビリテーション	利用回数(回/年)	106,172	109,460	112,116	123,167	148,261	153,298
通所介護	利用回数(回/年)	1,234,448	1,269,876	1,295,610	1,409,711	1,677,516	1,712,528
通所リハビリテーション	利用回数(回/年)	471,348	486,252	499,631	545,467	655,277	681,751
居宅療養管理指導	利用者数(人/年)	116,688	120,192	122,652	134,952	163,008	169,608
短期入所生活介護	利用日数(日/年)	556,370	561,409	554,068	559,122	595,512	595,406
短期入所療養介護	利用日数(日/年)	53,550	56,834	57,641	60,226	67,957	66,900
特定施設入居者生活介護	利用者数(人/年)	28,680	29,076	29,256	32,808	41,100	43,272
福祉用具貸与	費用(千円/年)	3,222,245	3,319,996	3,391,696	3,713,578	4,470,331	4,601,887
特定福祉用具購入費	費用(千円/年)	116,065	119,852	122,354	134,130	164,267	171,301
住宅改修費	費用(千円/年)	190,878	194,984	201,138	219,842	263,441	268,725
居宅介護支援	利用者数(人/年)	334,140	343,200	350,712	384,492	458,664	472,776

資料：市町村推計

■予防給付に係るサービス

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
介護予防訪問入浴介護	利用回数(回/年)	85	85	85	85	85	85
介護予防訪問看護	利用回数(回/年)	71,308	73,487	75,018	81,721	91,460	95,592
介護予防訪問リハビリテーション	利用回数(回/年)	19,484	20,033	20,516	22,102	25,558	26,200
介護予防通所リハビリテーション	利用者数(人/年)	24,288	24,852	25,356	28,104	32,124	33,840
介護予防居宅療養管理指導	利用者数(人/年)	9,012	9,192	9,384	10,416	11,880	12,648
介護予防短期入所生活介護	利用日数(日/年)	12,221	12,241	12,074	11,881	12,332	12,067
介護予防短期入所療養介護	利用日数(日/年)	380	390	419	355	414	348
介護予防特定施設入居者生活介護	利用者数(人/年)	5,340	5,424	5,448	6,096	7,644	7,992
介護予防福祉用具貸与	費用(千円/年)	501,875	512,187	521,718	577,141	655,107	686,268
介護予防特定福祉用具購入費	費用(千円/年)	45,787	47,149	48,905	53,697	60,945	63,884
介護予防住宅改修費	費用(千円/年)	169,941	173,812	180,314	198,728	233,941	233,717
介護予防支援	利用者数(人/年)	108,048	110,304	112,404	124,092	140,880	148,056

資料：市町村推計

(2) 地域密着型サービス見込量

■地域密着型サービス

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数(人/年)	6,732	7,416	8,304	9,708	9,888	9,900
夜間対応型訪問介護	利用者数(人/年)	144	144	168	168	192	216
認知症対応型通所介護	利用回数(回/年)	66,078	68,010	70,039	78,881	89,638	84,892
小規模多機能型居宅介護	利用者数(人/年)	12,180	12,552	13,404	15,696	18,036	18,012
認知症対応型共同生活介護	利用者数(人/年)	33,432	34,128	35,028	38,172	44,784	46,152
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数(人/年)	348	348	348	360	396	384
看護小規模多機能型居宅介護	利用者数(人/年)	6,156	7,236	8,136	10,764	15,828	15,924
地域密着型通所介護	利用回数(回/年)	377,279	387,713	396,551	437,262	521,694	537,936

資料：市町村推計

■地域密着型介護予防サービス

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
介護予防認知症対応型通所介護	利用回数(回/年)	655	659	655	740	848	848
介護予防小規模多機能型居宅介護	利用者数(人/年)	1,628	1,640	1,760	2,028	2,304	2,268
介護予防認知症対応型共同生活介護	利用者数(人/年)	240	252	252	276	324	336

資料：市町村推計

(3) 介護保険施設利用者数見込み

【単位：人/月】

サービスの種類	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	7,020	7,072	7,229	7,689	8,784	8,954
うち地域密着型介護 老人福祉施設	639	640	642	693	814	829
介護老人保健施設	4,642	4,795	4,817	5,070	5,784	5,742
介護医療院	136	137	137	138	146	138

(注) 地域密着型介護老人福祉施設の見込み数は、介護老人福祉施設の内数です。

(4) 施設・居住系サービス定員数見込み

【単位：人】

サービスの種類	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	7,714	7,814	7,834	7,864
うち地域密着型介護老人福祉施設	657	657	657	657
介護老人保健施設	5,122	5,122	5,142	5,142
介護医療院	177	177	177	177
特定施設入居者生活介護	3,489	3,498	3,498	3,498
うち地域密着型特定施設入居者生活介護	20	29	29	29
認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	2,963	3,016	3,075	3,149

(注) 各市町村の施設サービス利用者見込み数等を基に算定しています。

(5) 保健福祉サービスの整備目標

【単位：人】

サービスの種類	令和5年度	令和8年度
養護老人ホーム	390	310
軽費老人ホーム	774	774
うち軽費老人ホーム(A型・B型)	50	50
うちケアハウス	724	724

(注) 特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設も含まれます。

生活支援ハウス(高齢者生活支援センター)については、地域のニーズに応じて整備を検討します。

在宅介護支援センターについては、地域包括支援センターの設置状況等を踏まえた上で、地域のニーズに応じて整備します。
老人福祉センターは、現状程度の設置数とします。

(6) 有料老人ホーム等の整備数

サービスの種類	令和5年度
有料老人ホーム	6,307
サービス付き高齢者向け住宅	2,797

(注) 特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設も含まれます。

第3項 大崎・栗原地域高齢者福祉圏域

この圏域は、県の北西部に位置し、西部は秋田県及び山形県、北部は岩手県に隣接しており、次の2市4町から構成される圏域です。

栗原市、大崎市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町

1 高齢化の現状

人口は、約26万人（令和2年国勢調査）と県内の圏域の中では3番目の人口規模にあり、減少傾向にあります。

高齢化率は、35.8%（令和5年3月）と県内の圏域の中では2番目であり、県の高齢化率29.1%よりも6.7ポイント高くなっています。圏域内のすべての市町で高齢化率が30%を超えていますが、特に、栗原市の高齢化率は41.9%と県内で4番目の順位となっています。

（1）高齢化の状況 【単位：人】

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総人口	312,699	307,460	298,546	285,721	275,831	259,990
65歳以上	61,391	72,052	78,020	78,829	84,243	90,025
65～74歳	38,213	42,870	39,513	33,670	37,072	44,139
75歳以上	23,178	29,182	38,507	45,159	47,171	45,886
高齢化率	19.6%	23.4%	26.1%	27.6%	30.5%	34.6%

資料：国勢調査結果

（2）人口推計 【単位：人】

	令和3年	令和4年	令和5年
総人口	261,549	257,637	253,671
65歳以上	90,686	90,858	90,806
65～74歳	45,373	45,755	44,916
75歳以上	45,313	45,103	45,890
高齢化率	34.7%	35.3%	35.8%

	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
総人口	240,532	224,133	208,147	192,389	176,452	160,660
65歳以上	90,380	87,690	83,115	80,772	78,501	75,215
65～74歳	41,131	33,793	28,510	28,563	30,861	29,524
75歳以上	49,249	53,897	54,605	52,209	47,640	45,691
高齢化率	37.6%	39.1%	39.9%	42.0%	44.5%	46.8%

資料：令和3年～令和5年は、県長寿社会政策課調査結果（各年3月31日現在）

令和7年～令和32年は、国立社会保障・人口問題研究所（令和5年推計値）

(3) 要支援・要介護者数の推計

【単位：人】

	令和5年(実績)		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
	人数	構成比	人数	人数	人数	人数	人数	人数
要支援1	2,274	12.6%	2,248	2,239	2,237	2,231	2,334	1,874
要支援2	1,895	10.5%	1,939	1,910	1,904	1,866	1,928	1,553
要介護1	4,114	22.7%	4,046	3,991	3,979	3,920	4,186	3,424
要介護2	3,042	16.8%	3,055	2,996	3,013	2,881	3,112	2,533
要介護3	2,294	12.7%	2,319	2,271	2,279	2,163	2,334	1,928
要介護4	2,840	15.7%	2,815	2,760	2,778	2,633	2,859	2,369
要介護5	1,638	9.1%	1,614	1,576	1,585	1,498	1,609	1,316
計	18,097	—	18,036	17,743	17,775	17,192	18,362	14,997
うち1号	17,756	—	17,702	17,410	17,446	16,881	18,111	14,817
認定率	19.6%		19.6%	19.3%	19.5%	19.6%	23.5%	21.6%

資料：介護保険事業状況報告（令和5年（3月末時点））及び市町村推計（令和6年度以降）

2 サービス種類ごとの見込み

(1) 居宅サービス見込量

■介護給付に係るサービス

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
訪問介護	利用回数(回/年)	422,718	419,112	431,742	417,521	453,148	368,257
訪問入浴介護	利用回数(回/年)	24,851	24,287	24,854	24,613	26,534	21,678
訪問看護	利用回数(回/年)	105,030	101,863	103,208	99,988	107,531	88,366
訪問リハビリテーション	利用回数(回/年)	12,835	12,235	12,492	12,414	13,102	10,879
通所介護	利用回数(回/年)	636,460	631,301	644,095	614,788	654,936	527,988
通所リハビリテーション	利用回数(回/年)	62,993	60,996	62,050	59,818	65,168	51,652
居宅療養管理指導	利用者数(人/年)	18,072	17,376	17,676	17,052	18,336	14,520
短期入所生活介護	利用日数(日/年)	120,378	117,493	118,462	113,459	121,762	99,163
短期入所療養介護	利用日数(日/年)	9,860	9,468	9,520	9,094	9,642	7,228
特定施設入居者生活介護	利用者数(人/年)	2,004	1,980	1,968	1,848	2,004	1,620
福祉用具貸与	費用(千円/年)	824,491	805,836	810,772	786,661	838,188	674,394
特定福祉用具購入費	費用(千円/年)	24,720	25,966	27,268	26,245	27,453	22,576
住宅改修費	費用(千円/年)	39,411	38,427	39,411	39,429	36,505	30,214
居宅介護支援	利用者数(人/年)	96,096	93,660	94,428	91,416	98,520	79,872

資料：市町村推計

■予防給付に係るサービス

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
介護予防訪問入浴介護	利用回数(回/年)	144	144	144	144	90	90
介護予防訪問看護	利用回数(回/年)	17,590	17,454	17,566	17,446	18,167	14,318
介護予防訪問リハビリテーション	利用回数(回/年)	1,421	1,421	1,421	1,421	1,512	1,037
介護予防通所リハビリテーション	利用者数(人/年)	3,288	3,264	3,276	3,144	3,252	2,532
介護予防居宅療養管理指導	利用者数(人/年)	876	876	888	840	852	660
介護予防短期入所生活介護	利用日数(日/年)	1,303	1,303	1,303	1,247	1,303	950
介護予防短期入所療養介護	利用日数(日/年)	151	95	95	151	151	95
介護予防特定施設入居者生活介護	利用者数(人/年)	396	384	384	348	384	300
介護予防福祉用具貸与	費用(千円/年)	121,705	120,410	120,511	117,379	121,732	97,976
介護予防特定福祉用具購入費	費用(千円/年)	7,447	7,447	7,133	7,447	7,142	5,937
介護予防住宅改修費	費用(千円/年)	22,024	22,024	22,024	22,024	19,598	14,002
介護予防支援	利用者数(人/年)	21,192	21,144	21,096	20,772	21,792	17,796

資料：市町村推計

(2) 地域密着型サービス見込量

■地域密着型サービス

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数(人/年)	492	492	504	504	456	372
夜間対応型訪問介護	利用者数(人/年)	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	利用回数(回/年)	12,499	12,089	12,179	11,770	12,425	9,473
小規模多機能型居宅介護	利用者数(人/年)	1,908	1,812	1,836	1,704	1,800	1,416
認知症対応型共同生活介護	利用者数(人/年)	9,168	9,048	9,108	8,748	9,324	8,100
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数(人/年)	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	利用者数(人/年)	900	900	924	924	888	768
地域密着型通所介護	利用回数(回/年)	235,214	227,335	231,816	219,883	238,844	188,472

資料：市町村推計

■地域密着型介護予防サービス

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
介護予防認知症対応型通所介護	利用回数(回/年)	360	300	300	240	240	180
介護予防小規模多機能型居宅介護	利用者数(人/年)	240	240	240	216	228	180
介護予防認知症対応型共同生活介護	利用者数(人/年)	48	60	60	60	72	48

資料：市町村推計

(3) 介護保険施設利用者数見込み

【単位：人/月】

サービスの種類	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	1,929	1,927	1,929	1,800	1,928	1,637
うち地域密着型介護 老人福祉施設	282	282	284	269	305	269
介護老人保健施設	1,079	1,078	1,087	977	1,051	861
介護医療院	62	110	110	110	110	109

(注) 地域密着型介護老人福祉施設の見込み数は、介護老人福祉施設の内数です。

(4) 施設・居住系サービス定員数見込み

【単位：人】

サービスの種類	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	1,853	1,882	1,892	1,912
うち地域密着型介護老人福祉施設	272	301	301	301
介護老人保健施設	1,306	1,306	1,306	1,306
介護医療院	44	64	84	104
特定施設入居者生活介護	195	195	195	195
うち地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	741	818	822	822

(注) 各市町村の施設サービス利用者見込み数等を基に算定しています。

(5) 保健福祉サービスの整備目標

【単位：人】

サービスの種類	令和5年度	令和8年度
養護老人ホーム	70	70
軽費老人ホーム	220	220
うち軽費老人ホーム(A型・B型)	0	0
うちケアハウス	220	220

(注) 特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設も含まれます。

生活支援ハウス(高齢者生活支援センター)については、地域のニーズに応じて整備を検討します。

在宅介護支援センターについては、地域包括支援センターの設置状況等を踏まえた上で、地域のニーズに応じて整備します。
老人福祉センターは、現状程度の設置数とします。

(6) 有料老人ホーム等の整備数

サービスの種類	令和5年度
有料老人ホーム	1,075
サービス付き高齢者向け住宅	535

(注) 特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設も含まれます。

第4項 石巻・登米・気仙沼地域高齢者福祉圏域

この圏域は、県の北東部に位置し、北部から西部にかけて岩手県に隣接しており、次の4市2町から構成される圏域です。

石巻市、気仙沼市、登米市、東松島市、女川町、南三陸町

1 高齢化の現状

人口は、約33万5千人（令和2年国勢調査）と県内の圏域の中では2番目の人口規模にあり、減少傾向にあります。

高齢化率は、35.9%（令和5年3月）と県内の圏域の中では最も高く、県の高齢化率29.1%よりも6.2ポイント高くなっています。圏域内のすべての市町で高齢化率が30%を超えています。特に、気仙沼市の高齢化率は40.1%と県内で5番目の順位となっています。

（1）高齢化の状況 【単位：人】

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総	人	436,853	425,795	407,254	388,667	352,368	335,088
	□						
	65歳以上	79,333	93,431	103,158	108,641	108,864	116,310
	65～74歳	49,354	55,219	54,375	51,115	51,181	55,588
	75歳以上	29,979	38,212	48,783	57,526	57,683	60,722
高齢化率		18.2%	21.9%	25.3%	28.0%	30.9%	34.7%

資料：国勢調査結果

（2）人口推計 【単位：人】

		令和3年	令和4年	令和5年
総	人	335,870	330,423	324,903
	□			
	65歳以上	116,748	116,941	116,595
	65～74歳	54,792	56,783	54,792
	75歳以上	60,146	60,158	61,803
高齢化率		45.2%	35.4%	35.9%

		令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
総	人	309,821	286,353	263,475	241,139	219,225	197,903
	□						
	65歳以上	115,309	111,511	106,177	102,450	98,274	92,553
	65～74歳	49,703	42,979	38,732	38,094	38,246	34,778
	75歳以上	65,606	68,532	67,445	64,356	60,028	57,775
高齢化率		37.2%	38.9%	40.3%	42.5%	44.8%	46.8%

資料：令和3年～令和5年は、県長寿社会政策課調査結果（各年3月31日現在）

令和7年～令和32年は、国立社会保障・人口問題研究所（令和5年推計値）

(3) 要支援・要介護者数の推計

【単位：人】

	令和5年(実績)		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
	人数	構成比	人数	人数	人数	人数	人数	人数
要支援1	3,568	14.8%	3,663	3,710	3,730	3,793	3,844	3,685
要支援2	3,887	16.2%	3,976	4,009	4,013	4,050	4,099	4,003
要介護1	4,316	17.9%	4,431	4,432	4,435	4,514	4,659	4,656
要介護2	4,033	16.8%	3,974	3,981	3,978	3,997	4,117	4,203
要介護3	3,090	12.8%	3,164	3,188	3,192	3,238	3,345	3,447
要介護4	3,293	13.7%	3,409	3,460	3,475	3,518	3,592	3,684
要介護5	1,872	7.8%	1,922	1,948	1,954	1,977	2,004	2,043
計	24,059	—	24,539	24,728	24,777	25,087	25,660	25,721
うち1号	23,640	—	24,135	24,327	24,381	24,723	25,331	25,426
認定率	20.3%		20.7%	21.0%	21.2%	22.2%	23.9%	25.0%

資料：介護保険事業状況報告（令和5年（3月末時点））及び市町村推計（令和6年度以降）

2 サービス種類ごとの見込み

(1) 居宅サービス見込量

■介護給付に係るサービス

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
訪問介護	利用回数(回/年)	586,033	592,267	594,751	598,790	607,945	540,461
訪問入浴介護	利用回数(回/年)	32,408	32,782	32,875	32,788	33,899	30,101
訪問看護	利用回数(回/年)	149,374	149,982	150,043	150,522	154,945	137,411
訪問リハビリテーション	利用回数(回/年)	38,317	38,178	39,166	39,635	39,670	35,029
通所介護	利用回数(回/年)	522,971	525,232	527,202	530,514	563,316	498,962
通所リハビリテーション	利用回数(回/年)	94,258	95,165	95,285	95,736	97,519	85,234
居宅療養管理指導	利用者数(人/年)	19,716	19,836	19,872	19,992	20,808	18,540
短期入所生活介護	利用日数(日/年)	124,301	125,059	125,606	125,186	129,304	114,943
短期入所療養介護	利用日数(日/年)	16,378	16,320	16,272	16,488	16,666	14,518
特定施設入居者生活介護	利用者数(人/年)	2,508	2,508	2,508	2,532	2,496	2,280
福祉用具貸与	費用(千円/年)	1,021,782	1,029,676	1,030,845	1,031,030	1,078,602	956,612
特定福祉用具購入費	費用(千円/年)	48,475	48,414	48,049	47,950	49,365	44,037
住宅改修費	費用(千円/年)	59,350	62,438	64,953	61,569	58,241	53,798
居宅介護支援	利用者数(人/年)	110,484	111,444	111,588	112,296	116,280	102,480

資料：市町村推計

■予防給付に係るサービス

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
介護予防訪問入浴介護	利用回数(回/年)	503	503	503	503	503	466
介護予防訪問看護	利用回数(回/年)	24,162	24,386	24,384	24,418	24,205	21,072
介護予防訪問リハビリテーション	利用回数(回/年)	15,672	15,785	15,883	15,704	15,469	13,454
介護予防通所リハビリテーション	利用者数(人/年)	7,284	7,368	7,380	7,476	7,248	6,228
介護予防居宅療養管理指導	利用者数(人/年)	1,524	1,524	1,524	1,524	1,500	1,320
介護予防短期入所生活介護	利用日数(日/年)	3,931	4,027	4,123	4,322	4,178	3,679
介護予防短期入所療養介護	利用日数(日/年)	383	383	383	359	282	282
介護予防特定施設入居者生活介護	利用者数(人/年)	396	396	396	408	408	384
介護予防福祉用具貸与	費用(千円/年)	210,106	212,547	213,007	215,622	212,062	184,194
介護予防特定福祉用具購入費	費用(千円/年)	21,352	21,370	21,352	21,311	20,191	17,971
介護予防住宅改修費	費用(千円/年)	49,045	51,366	53,686	59,489	66,121	59,661
介護予防支援	利用者数(人/年)	37,224	37,452	37,692	38,724	38,004	32,964

資料：市町村推計

(2) 地域密着型サービス見込量

■地域密着型サービス

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数(人/年)	300	420	480	480	300	276
夜間対応型訪問介護	利用者数(人/年)	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	利用回数(回/年)	13,948	14,143	14,336	14,429	15,206	13,573
小規模多機能型居宅介護	利用者数(人/年)	3,600	3,732	4,200	4,200	3,996	3,564
認知症対応型共同生活介護	利用者数(人/年)	10,596	10,740	11,148	11,280	11,016	10,056
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数(人/年)	756	960	1,140	1,140	1,152	1,092
看護小規模多機能型居宅介護	利用者数(人/年)	684	1,212	1,380	1,380	1,032	960
地域密着型通所介護	利用回数(回/年)	208,666	210,290	210,151	202,442	214,385	190,646

資料：市町村推計

■地域密着型介護予防サービス

サービスの種類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
介護予防認知症対応型通所介護	利用回数(回/年)	56	56	56	56	56	56
介護予防小規模多機能型居宅介護	利用者数(人/年)	624	708	792	816	732	636
介護予防認知症対応型共同生活介護	利用者数(人/年)	12	12	12	12	12	12

資料：市町村推計

(3) 介護保険施設利用者数見込み

【単位：人/月】

サービスの種類	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (2030年)	令和22年度 (2040年)	令和32年度 (2050年)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	2,247	2,288	2,282	2,386	2,427	2,190
うち地域密着型介護 老人福祉施設	376	405	404	417	410	377
介護老人保健施設	1,901	1,902	1,904	1,968	2,005	1,813
介護医療院	7	7	7	7	8	7

(注) 地域密着型介護老人福祉施設の見込み数は、介護老人福祉施設の内数です。

(4) 施設・居住系サービス定員数見込み

【単位：人】

サービスの種類	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	2,249	2,249	2,285	2,285
うち地域密着型介護老人福祉施設	416	416	445	445
介護老人保健施設	1,764	1,764	1,764	1,764
介護医療院	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	278	278	307	307
うち地域密着型特定施設入居者生活介護	57	57	86	86
認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	869	905	932	959

(注) 各市町村の施設サービス利用者見込み数等を基に算定しています。

(5) 保健福祉サービスの整備目標

【単位：人】

サービスの種類	令和5年度	令和8年度
養護老人ホーム	171	171
軽費老人ホーム	342	342
うち軽費老人ホーム(A型・B型)	0	0
うちケアハウス	342	342

(注) 特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設も含まれます。
生活支援ハウス(高齢者生活支援センター)については、地域のニーズに応じて整備を検討します。
在宅介護支援センターについては、地域包括支援センターの設置状況等を踏まえた上で、地域のニーズに応じて整備します。
老人福祉センターは、現状程度の設置数とします。

(6) 有料老人ホーム等の整備数

サービスの種類	令和5年度
有料老人ホーム	453
サービス付き高齢者向け住宅	437

(注) 特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設も含まれます。